

## 企業集団の概況

### ■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

### ■当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産2兆5,506億円、純資産1,263億円となりました。

引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆3,475億円、貸出金残高は1兆6,287億円となりました。

収益面では、マイナス金利政策の導入等による貸出金利の低下はあったものの貸出金残高の増加や有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加により、経常収益は449億65百万円と、前年同期比29億1百万円増加しました。また、費用面において、外貨資金の調達コストが増加したものの、引き続き企業業績の改善を受けて信用コストが減少したことにより、経常利益は同比18億98百万円増加して93億73百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同比6億52百万円増加して61億2百万円となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

## 〔グループ会社の概要〕



### 子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
<b>(連結子会社)</b>					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	昭和59年12月6日	30	50
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の 給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
<b>(持分法適用非連結子会社)</b>					
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成25年3月29日	37	50
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成25年8月30日	195	95
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	平成26年9月4日	67	51

## 連結情報 主要な経営指標等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目		連結会計年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
連結経常収益	百万円	43,188	43,134	43,478	42,063	44,965	
連結経常利益	百万円	9,938	10,168	9,760	7,474	9,373	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,572	5,558	5,814	5,449	6,102	
連結包括利益	百万円	3,737	12,181	6,585	3,117	11,678	
連結純資産額	百万円	93,149	104,340	109,515	114,927	126,325	
連結総資産額	百万円	2,387,298	2,447,121	2,461,481	2,505,647	2,550,623	
1株当たり純資産額	円	521.81	583.76	3,061.56	2,974.83	3,204.73	
1株当たり当期純利益	円	25.80	31.36	163.83	152.29	157.92	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	24.55	26.38	138.03	129.34	145.09	
自己資本比率	%	3.87	4.23	4.41	4.55	4.91	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.07	9.91	8.94	8.52	8.44	
連結自己資本利益率	%	5.01	5.67	5.47	4.89	5.09	
連結株価収益率	倍	8.56	7.65	7.11	8.93	7.97	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	204,329	△63,045	△133,318	100,456	△27,450	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	48,732	△39,180	22,220	△18,096	△13,311	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,932	△7,067	△8,426	△1,072	△1,401	
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	457,339	348,050	228,529	309,820	267,660	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,450 [457]	1,415 [484]	1,435 [478]	1,454 [458]	1,474 [454]	

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。  
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

# 連結情報 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	310,083	268,046
コールローン及び買入手形	—	4,780
買入金債権	58,790	58,383
商品有価証券	337	331
有価証券	513,209	533,219
貸出金	1,575,716	1,628,784
外国為替	6,324	2,593
リース債権及びリース投資資産	6,981	7,202
その他の資産	13,437	25,765
有形固定資産	32,334	31,885
建物	7,925	7,610
土地	22,611	22,141
リース資産	713	611
建設仮勘定	1	324
その他の有形固定資産	1,082	1,197
無形固定資産	979	958
ソフトウェア	819	677
リース資産	10	131
その他の無形固定資産	149	149
繰延税金資産	511	234
支払引当金	5,468	5,514
貸倒引当金	△18,527	△17,076
資産の部合計	2,505,647	2,550,623

### ●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	1,901,596	1,942,595
コールマネー及び売渡手形	414,959	404,982
債券貸借取引受入担保金	3,365	3,187
借入金	5,297	4,959
借用金	36,433	39,814
外国為替	3	8
新株予約権付社債	4,560	3,438
その他の負債	13,354	10,809
役員賞与引当金	50	45
退職給付に係る負債	1,069	972
役員退職慰労引当金	248	13
株式報酬引当金	—	42
利息返還損失引当金	53	34
睡眠預金払戻損失引当金	156	180
繰延税金負債	86	3,816
再評価に係る繰延税金負債	4,015	3,882
支払引当金	5,468	5,514
負債の部合計	2,390,719	2,424,297
(純資産の部)		
資本	20,798	21,359
資本剰余金	14,933	15,494
利益剰余金	58,670	63,920
自己株式	△241	△483
株主資本合計	94,161	100,291
その他の有価証券評価差額金	12,172	17,518
土地再評価差額金	7,717	7,413
退職給付に係る調整累計額	△26	93
その他の包括利益累計額合計	19,863	25,025
非支配株主持分	902	1,009
純資産の部合計	114,927	126,325
負債及び純資産の部合計	2,505,647	2,550,623

# 連結情報 連結財務諸表

## 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	42,063	44,965
資金運用収益	33,120	34,696
貸出金利息	24,751	25,056
有価証券利息配当金	5,990	7,328
コールローン利息及び買入手形利息	7	70
預け金利息	104	99
その他の受入利息	2,265	2,141
役員取引等収益	3,836	4,610
その他の業務収益	4,024	4,182
その他の経常収益	1,082	1,475
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	1,080	1,472
経常費用	34,589	35,592
資金調達費用	2,861	3,453
預金金利	1,688	1,299
譲渡性預金利息	61	49
コールマネー利息及び売渡手形利息	40	57
債券貸借取引支払利息	35	84
借入金利息	209	377
新株予約権付社債利息	9	5
その他の支払利息	815	1,579
役員取引等費用	4,685	5,338
その他の業務費用	910	1,001
営業経費	24,306	24,978
その他の経常費用	1,825	820
貸倒引当金繰入額	826	—
その他の経常費用	999	820
経常利益	7,474	9,373
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	220	457
固定資産処分損失	56	32
減損損失	164	425
税金等調整前当期純利益	7,254	8,923
法人税、住民税及び事業税	2,076	1,338
法人税等調整額	△324	1,427
法人税等合計	1,751	2,765
当期純利益	5,502	6,157
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,449	6,102
非支配株主に帰属する当期純利益	53	55
その他の包括利益	△2,385	5,520
その他有価証券評価差額金	△2,410	5,401
退職給付に係る調整額	24	119
包括利益	3,117	11,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,067	11,567
非支配株主に係る包括利益	49	110

# 連結情報 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	19,114	13,249	54,145	△236	86,273
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	1,684	1,684			3,368
剰 余 金 の 配 当			△1,064		△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益			5,449		5,449
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			139		139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	1,684	1,684	4,524	△5	7,887
当 期 末 残 高	20,798	14,933	58,670	△241	94,161

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	14,580	7,857	△51	22,386	855	109,515
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						3,368
剰 余 金 の 配 当						△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益						5,449
自 己 株 式 の 取 得						△5
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,407	△139	24	△2,522	46	△2,475
当 期 変 動 額 合 計	△2,407	△139	24	△2,522	46	5,412
当 期 末 残 高	12,172	7,717	△26	19,863	902	114,927

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	20,798	14,933	58,670	△241	94,161
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	561	561			1,122
剰 余 金 の 配 当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			6,102		6,102
自 己 株 式 の 取 得				△241	△241
自 己 株 式 の 処 分					—
土地再評価差額金の取崩			304		304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	561	561	5,249	△241	6,130
当 期 末 残 高	21,359	15,494	63,920	△483	100,291

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	12,172	7,717	△26	19,863	902	114,927
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						1,122
剰 余 金 の 配 当						△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益						6,102
自 己 株 式 の 取 得						△241
自 己 株 式 の 処 分						—
土地再評価差額金の取崩						304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,345	△304	119	5,161	106	5,268
当 期 変 動 額 合 計	5,345	△304	119	5,161	106	11,398
当 期 末 残 高	17,518	7,413	93	25,025	1,009	126,325

# 連結情報 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,254	8,923
減価償却費		978	988
減損損失		164	425
貸倒引当金の増減 (△)		554	△1,451
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		65	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△255	△234
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		—	42
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)		△34	23
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		1	△19
資金運用収益		△33,120	△34,696
資金調達費用		2,861	3,453
有価証券関係損益 (△)		△837	△119
為替差損益 (△は益)		△3	△3
固定資産処分損益 (△は益)		54	24
商品有価証券の純増 (△) 減		△113	6
貸出金の純増 (△) 減		△80,783	△53,067
預金の純増減 (△)		994	40,999
譲渡性預金の純増減 (△)		21,671	△9,977
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		10,996	3,380
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		10,275	△123
コールローン等の純増 (△) 減		120,608	△4,373
コールマネー等の純増減 (△)		3,365	△178
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		5,297	△337
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		3,124	3,731
外国為替 (負債) の純増減 (△)		1	5
資金運用による収入		33,163	34,421
資金調達による支出		△3,276	△3,388
その他		△404	△13,790
小計		102,595	△25,384
法人税等の還付額 (△は支払額)		△2,138	△2,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,456	△27,450
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△929,833	△205,536
有価証券の売却による収入		17,686	11,423
有価証券の償還による収入		895,614	181,750
有形固定資産の取得による支出		△1,608	△770
有形固定資産の売却による収入		109	79
無形固定資産の取得による支出		△64	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,096	△13,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,064	△1,156
非支配株主への配当金の支払額		△3	△3
自己株式の取得による支出		△5	△241
自己株式の売却による収入		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,072	△1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		81,291	△42,160
現金及び現金同等物の期首残高		228,529	309,820
現金及び現金同等物の期末残高		309,820	267,660



# 連結情報 連結財務諸表

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
 ひめぎんビジネスサービス株式会社  
 株式会社ひめぎんソフト  
 ひめぎんリース株式会社  
 株式会社愛媛ジェシービー  
 ひめぎんスタッフサポート株式会社
- (2) 非連結子会社  
 ・えひめガイア成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
 ・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社  
 ・えひめガイア成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
 ・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 5社

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建 物：38年～50年  
 その他：3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行3,889百万円、連結子会社288百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

#### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

## (追加情報)

### 当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当行は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じています。

#### ① 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

#### ② 信託に残存する自行的株式

信託に残存する自行的株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2億399百万円、株式数は171,600株です。

## (未適用の会計基準等)

### 当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

# 連結情報 連結財務諸表

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

※1	非連結子会社の出資金の総額	
	出資金	157百万円
※2	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	600百万円
	延滞債権額	31,550百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3	貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3カ月以上延滞債権額	1百万円
	なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	6,807百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	38,958百万円
	なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。	7,147百万円
※7	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	35,119百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	2,683百万円
	債券貸借取引受入担保金	4,959百万円
	上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。	
	有価証券	10,894百万円
	また、その他資産には、中央清算機関差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	中央清算機関差入証拠金	10,800百万円
	保証金	194百万円
※8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。	
	融資未実行残高	303,069百万円
	うち契約残存期間が1年以内のもの	299,008百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	
	平成10年3月31日	
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,617百万円下回っております。	

※10	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	20,392百万円
※11	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	1,131百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)
※12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	8,500百万円
※13	新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	3,438百万円
※14	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	9,683百万円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

※1	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	12,496百万円
※2	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸出金償却	433百万円
	株式等償却	29百万円
	株式等売却損	23百万円
※3	継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。	
	区分	営業用等
	地域	四国地域等
	主な用途	—
	種類	土地
	減損損失	425百万円
	(うち土地425百万円)	
	資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグループ)で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。	
※4	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	7,914百万円
	組替調整額	△119百万円
	税効果調整前	7,795百万円
	税効果額	△2,394百万円
	その他有価証券評価差額金	5,401百万円
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	123百万円
	組替調整額	48百万円
	税効果調整前	172百万円
	税効果額	△52百万円
	退職給付に係る調整額	119百万円
	その他の包括利益合計	5,520百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,466	946	—	39,413	(注) 1
合計	38,466	946	—	39,413	
自己株式					
普通株式	136	173	—	309	(注) 2
合計	136	173	—	309	

(変動事由の概要)

- (注) 1. 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式171千株が含まれております。
- 普通株式数の自己株式の増加173千株は、株式給付信託(BBT)の当行株式の取得による増加171千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。



# 連結情報 連結財務諸表

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	574	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月24日 取締役会	普通株式	581	15.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	17.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	268,046百万円
定期預け金	△71百万円
その他預け金	△314百万円
現金及び現金同等物	267,660百万円

## (リース取引関係)

### 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### ①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
主として端末機であります。

(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

###### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### (2) リース投資資産の内訳

###### (貸手)

リース料債権部分	7,762百万円
見積残存価額部分	115百万円
受取利息相当額	△674百万円
合計	7,202百万円

##### (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定定期日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	2,908
1年超2年以内	2,071
2年超3年以内	1,233
3年超4年以内	862
4年超5年以内	501
5年超	184
合計	7,762

#### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年以内	148百万円	1年以内	146百万円
1年超	1,147百万円	1年超	176百万円
合計	1,295百万円	合計	323百万円

## (金融商品関係)

### 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及そのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

###### ② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

###### (i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

###### (ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

###### (iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

###### (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持しておりません。

###### (v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%、保有期間:預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月)により算出しており、平成30年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で、当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で6,520百万円であります。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

# 連結情報 連結財務諸表

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	268,046	268,046	—
(2) コールローン及び買入手形	4,780	4,780	—
(3) 買入金銭債権	58,383	60,056	1,673
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	331	331	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	10,163 518,406	10,034 518,406	△128 —
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,628,784 △12,355		
	1,616,428	1,621,225	4,796
(7) 外国為替	2,593	2,593	—
資産計	2,479,133	2,485,475	6,341
(1) 預金	1,942,595	1,942,800	204
(2) 譲渡性預金	404,982	404,982	—
(3) コールマネー及び売渡手形	3,187	3,187	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	4,959	4,959	—
(5) 借入金	39,814	39,791	△22
(6) 外国為替	8	8	—
(7) 社債	3,438	3,816	378
負債計	2,398,986	2,399,546	559
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,199	2,199	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,199	2,199	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

#### (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

#### (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

#### (5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

## (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (7) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格又は取引所の価格によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)及び債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成30年3月31日
① 非上場株式(※1)(※2)	4,491
② 組合出資金(※3)	157
合計	4,649

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式については、減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

# 連結情報 連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	245,072	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	4,780	—	—	—	—	—
買入金銭債権	58,383	—	—	—	—	—
有価証券	37,283	60,138	87,280	109,135	121,052	41,937
満期保有目的の債券	1,640	3,014	5,509	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,640	3,014	5,509	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	35,643	57,124	81,771	109,135	121,052	41,937
うち国債	14,028	2,006	2,077	41,472	1,009	14,552
地方債	5,523	9,474	14,244	5,870	24,960	9,716
社債	4,690	4,654	14,444	16,893	3,339	—
その他	11,400	40,989	51,004	44,899	91,743	17,669
貸出金(※)	242,741	273,618	218,760	163,749	194,011	386,050
合計	588,261	333,756	306,040	272,885	315,063	427,988

(※) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,150百万円、期間の定めのないもの117,701百万円を含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金(※)	2,219,114	117,038	8,928	1,116	1,380	—
コールマネー及び売渡手形	3,187	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4,959	—	—	—	—	—
借入金	21,714	7,724	7,573	1,075	1,028	699
社債	—	3,438	—	—	—	—
合計	2,248,976	128,200	16,501	2,191	2,408	699

(※) 預金のうち、要求預預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成23年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	6,439
勤務費用	340
利息費用	38
数理計算上の差異の発生額	△5
退職給付の支払額	△250
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	6,562

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	5,370
期待運用収益	80
数理計算上の差異の発生額	117
事業主からの拠出額	273
退職給付の支払額	△251
その他	—
年金資産の期末残高	5,589

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	6,489
年金資産	△5,589
	900
非積立型制度の退職給付債務	72
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	972

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	972
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	972

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	340
利息費用	38
期待運用収益	△80
数理計算上の差異の費用処理額	48
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	347

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	172
その他	—
合計	172

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	133
その他	—
合計	133

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	75.4%
株式	23.9%
現金及び預金	—%
その他	0.7%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は107百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

# 連結情報 連結財務諸表

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	339百万円
貸倒引当金	5,957百万円
連結会社間内部利益消去	129百万円
減価償却費	140百万円
その他	2,018百万円
繰延税金資産小計	8,585百万円
評価性引当額	△5,113百万円
繰延税金資産合計	3,471百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,037百万円
固定資産圧縮積立金	△16百万円
繰延税金負債合計	△7,053百万円
繰延税金資産の純額	△3,582百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,204円73銭
1株当たり当期純利益	157円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円09銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	126,325百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,009百万円
普通株式に係る期末の純資産額	125,316百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,103千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,102百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,102百万円
普通株式の期中平均株式数	38,639千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	3百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	3百万円
普通株式増加数	3,444千株
うち転換社債型新株予約権付社債	3,444千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 当連結会計年度に導入した株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託EPC)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の算出において控除する自己株式に含めております。  
当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は、171千株、期中平均株式数は、93千株であります。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。



# 連結情報 その他の連結情報

## リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	平成29年3月期	平成30年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	583	600
延滞債権額	33,372	31,550
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	8,103	6,807
リスク管理債権合計	42,058	38,958

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## セグメント情報等

### セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

#### 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,009	3,290	41,300	763	42,063	—	42,063
セグメント間の内部経常収益	400	213	614	1,426	2,041	△2,041	—
計	38,410	3,504	41,914	2,190	44,104	△2,041	42,063
セグメント利益	6,840	91	6,932	551	7,483	△9	7,474
セグメント資産	2,497,696	10,135	2,507,832	8,030	2,515,863	△10,216	2,505,647
セグメント負債	2,387,352	8,308	2,395,661	4,351	2,400,012	△9,293	2,390,719
その他の項目							
減価償却費	951	17	968	10	979	—	979
資金運用収益	32,702	9	32,711	444	33,155	△35	33,120
資金調達費用	2,828	56	2,884	1	2,886	△25	2,861
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	220	—	220	—	220	—	220
(固定資産処分損)	56	—	56	—	56	—	56
(減損損失)	164	—	164	—	164	—	164
税金費用	1,531	27	1,558	193	1,751	0	1,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477	△78	399	△0	398	—	398

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去による減額9百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,216百万円には、貸出金の消去4,032百万円、預け金の消去3,340百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△9,293百万円には、借入金の消去4,032百万円、預金の消去3,340百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△35百万円及び資金調達費用の調整額△25百万円には、貸出金利息の消去25百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。



## 連結情報 その他の連結情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,941	4,142	44,083	881	44,965	—	44,965
セグメント間の内部経常収益	389	226	615	1,654	2,270	△2,270	—
計	40,330	4,368	44,699	2,536	47,235	△2,270	44,965
セグメント利益	8,743	28	8,772	611	9,384	△10	9,373
セグメント資産	2,541,538	10,404	2,551,942	9,018	2,560,961	△10,338	2,550,623
セグメント負債	2,420,894	8,548	2,429,442	4,389	2,433,832	△9,534	2,424,297
その他の項目							
減価償却費	971	6	978	11	989	—	989
資金運用収益	34,270	7	34,278	449	34,728	△31	34,696
資金調達費用	3,418	53	3,472	2	3,474	△20	3,453
特別利益	7	—	7	—	7	—	7
(固定資産処分益)	7	—	7	—	7	—	7
特別損失	457	—	457	0	457	—	457
(固定資産処分損)	32	—	32	0	32	—	32
(減損損失)	425	—	425	—	425	—	425
税金費用	2,569	△5	2,564	201	2,766	△0	2,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△497	△29	△527	58	△469	—	△469

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去による減額10百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,338百万円には、貸出金の消去3,800百万円、預け金の消去3,742百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△9,534百万円には、借入金の消去3,800百万円、預金の消去3,742百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△31百万円及び資金調達費用の調整額△20百万円には、貸出金利息の消去20百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 連結情報 その他の連結情報

### 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,751	7,026	10,285	42,063

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,056	7,958	11,950	44,965

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	164	—	164	—	164

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	425	—	425	—	425

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

### 公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。